

平成26年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成26年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	31 事業所
(2) 年間総給水量	11,970,009 m ³
(3) 一日平均給水量	32,795 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	工業用水道事業収益			393,531 千円
	第 1 項	営 業 収 益		361,741 千円
	第 2 項	営 業 外 収 益		31,789 千円
	第 3 項	特 別 利 益		1 千円
		支	出	
第 1 款	工業用水道事業費用			346,624 千円
	第 1 項	営 業 費 用		303,125 千円
	第 2 項	営 業 外 費 用		31,362 千円
	第 3 項	特 別 損 失		11,137 千円
	第 4 項	予 備 費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152,694千円は、過年度分損益勘定留保資金 147,509千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,185千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			4,343 千円
	第 1 項	負 担	金	4,342 千円
	第 2 項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			157,037 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		57,202 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		49,824 千円
	第 3 項	淀 川 取 水 施 設 負 担 金		50,011 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1) 職 員 給 与 費 25,928 千円
(2) 交 際 費 20 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、240千円である。

平成26年2月26日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

平成26年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	工業用水道事業収益			393,531	
	1	営業収益		361,741	
		1	給水収益	361,740	
			水道料金	359,202	基本水量 11,817,805m ³ 350,183 超過水量 152,204m ³ 9,019
			メーター料	2,538	メーター貸付料 φ50～φ300
		2	受託工事収益	1	
			給水工事収益	1	単位
	2	営業外収益		31,789	
		1	受取利息及び配当金	695	
			預金利息	694	預金利子収入見込額
			貸付金利息	1	単位
		2	他会計補助金	240	
			他会計補助金	240	一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	30,573	
			長期前受金戻入	30,573	受贈財産評価額 14 工事負担金 1,804 他会計補助金 1,081 国庫補助金 12,100 その他長期前受金 15,574
		4	雑収益	281	
			その他雑収益	281	局用地使用料 2 定期健康診断成人病検診助成金 3 検量事務負担金収入 276
	3	特別利益		1	
		1	固定資産売却益	1	
			固定資産売却益	1	単位

(工業用水道事業)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用				346,624	
	1 営業費用			303,125	
		1 原水及び浄水費		111,710	
			負 担 金	111,710	三市共同施設維持管理負担金 97,381 淀川大堰維持管理負担金 1,937 正蓮寺川維持管理負担金 4,164 琵琶湖開発施設管理負担金 8,228
		2 配 水 費		10,950	
			賃 金	1	単 位
			備 消 品 費	408	流量計記録紙他
			委 託 料	1,657	給水マッピングシステム保守管理委託料他
			賃 借 料	446	給水マッピングシステムリース料他
			修 繕 費	6,480	配給水管等修繕費他
			動 力 費	1,957	加圧ポンプ場電力料
			材 料 費	1	単 位
		3 受託工事費		1	
			工 事 請 負 費	1	単 位
		4 総 係 費		18,511	
			給 料	7,014	一 般 職 給 2人
			手 当 等	4,396	地 域 手 当 479 扶 養 手 当 156 通 勤 手 当 50 管 理 職 手 当 804 超 過 勤 務 手 当 830 期 末 勤 勉 手 当 1,789 特 殊 勤 務 手 当 6 住 居 手 当 42 児 童 手 当 240
			賞与引当金繰入額	875	賞与引当金繰入額
			賃 金	1	単 位
			法 定 福 利 費	2,218	市町村職員共済組合負担金 2,198 地方公務員災害補償基金負担金 20

	法定福利費引当金繰入額	153	法定福利費引当金繰入額	
	退職給付費	134	退職給付引当金繰入額	
	旅費	65	職員出張旅費	
	被服費	7	企業服他	
	備用品費	72	消耗品費及び消耗備品費	
	燃料費	34	自動車用燃料	
	印刷製本費	99	諸印刷	
	通信運搬費	3	書類等郵送料	
	委託料	881	流量計検針等委託料他	
	手数料	283	口座振替手数料	
	賃借料	518	財務会計システムリース料他	
	修繕費	27	自動車修繕費	
	交際費	20		
	厚生費	15	職員厚生会負担金	
	負担金	1,518	日本工業用水協会負担金	120
			庁舎管理費等分担金	1,020
			各種協議会負担金他	378
	保険料	43	自動車保険料他	
	雑費	135	諸賄費他	
	5減価償却費	161,726		
	有形固定資産 減価償却費	70,813	建築物	1,990
			構築物	29,487
			機械及び装置	39,250
			車両運搬具	73
			工具器具及び備品	13
	無形固定資産 減価償却費	90,913	水利権	
	6資産減耗費	227		
	固定資産除却費	227		

款	項	目	節	予定額	備考
	2 営業外費用			31,362	
		1 支払利息		12,539	
			企業債利息	12,539	企業債利息 昭和63年度から平成14年度まで
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	単位
		3 消費税及び 地方消費税		18,822	
			消費税及び 地方消費税	18,822	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			11,137	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	単位
		2 その他特別損失		11,136	
			その他特別損失	11,136	賞与引当金繰入額 836 法定福利費引当金繰入額 146 退職給付引当金繰入額 10,154
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				4,343	
	1 負 担 金			4,342	
		1 工業用水道事業負担金		4,342	
			工業用水道事業負担金	4,342	廃止負担金
	2 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本の支出				157,037	
	1 建設改良費			57,202	
		1 改良事業費		57,202	
			委 託 料	2,943	水管橋架設替設計業務委託料
			工 事 請 負 費	43,656	水管橋架設替工事他
			負 担 金	10,603	三市共同施設改良工事負担金他
	2 企業債償還金			49,824	
		1 企業債償還金		49,824	
			企 業 債 償 還 金	49,824	企業債元金償還金
	3 淀川取水施設負担金			50,011	
		1 淀川取水施設負担金		50,011	
			淀川取水施設負担金	50,011	琵琶湖開発事業割賦負担金

(工業用水道事業)

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	7,014	2	16,395	23,411	2,517	25,928
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 2	0	7,014	2	16,395	23,411	2,517	25,928
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	8,511	2	6,300	14,813	2,949	17,762
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 2	0	8,511	2	6,300	14,813	2,949	17,762
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△1,497	0	10,095	8,598	△432	8,166
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	△1,497	0	10,095	8,598	△432	8,166

- ・ () 内数字は短時間勤務職員で外書き
- ・ 「手当等」欄の本年度分には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額（特別損失計上分を含む）を含む。
- ・ 「法定福利費」欄の本年度分には、法定福利費引当金繰入額（特別損失計上分を含む）を含む。

手当等	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	479	156	50	804	830
	前年度	577	468	99	632	161
	比較	△98	△312	△49	172	669
の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	3,500	6	42	240	10,288
	前年度	3,321	8	84	240	710
	比較	179	△2	△42	0	9,578

- ・「期末勤勉手当」欄の本年度分には、賞与引当金繰入額（特別損失計上分を含む）を含む。
- ・「退職給付費」欄には、退職給付引当金繰入額（特別損失計上分を含む）を含む。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,497	給与改定に伴う増減分	0		給与減額の状況 平成25年10月1日から平成26年 9月30日までの間、役職に応じ た給料月額の特例 管理職 部長級5%減、次長級4%減 課長級3%減 実施時期 平成25年10月
		昇給に伴う増加分	130		
		その他の増減分	△1,627	新陳代謝等による減分	
手当等	10,095	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	10,095	過年度分退職給付引当金繰入 等による増分	

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,850
	平均給与月額 (円)	375,585
	平均年齢 (歳)	36.5
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	387,955
	平均給与月額 (円)	452,709
	平均年齢 (歳)	51.5

(2) 初任給

平成26年1月1日現在				平成25年1月1日現在					
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)		
行政	事務・技術	大学卒	183,700	行政	事務・技術	大学卒	183,700		
		短大卒	166,600			短大卒	166,600		
		高校卒	153,900			高校卒	153,900		
一の 般制 会 計	行政	一般行政職	大学卒	183,700	一の 般制 会 計	行政	一般行政職	大学卒	183,700
			短大卒	166,600				短大卒	166,600
			高校卒	153,900				高校卒	153,900

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 1	(0.0) 50.0
	3	(0) 0	(0.0) 0.0
	2	(0) 1	(0.0) 50.0
	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 2	(-) 100.0
	平成25年1月1日現在	8	(0) 0
7		(0) 0	(0.0) 0.0
6		(0) 0	(0.0) 0.0
5		(0) 0	(0.0) 0.0
4		(0) 2	(0.0) 100.0
3		(0) 0	(0.0) 0.0
2		(0) 0	(0.0) 0.0
1		(0) 0	(0.0) 0.0
計		(0) 2	(-) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	局長・参事	次長・副参事	課長・主幹	副主幹	主査・副主査	主任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4)昇給

区分		合計		事務・技術		
平成 26年 1月 1日 現在	職員数(A)	(人)	2	2	2	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	0	0	0	
	号給数別内訳	2号給		0	0	0
		4号給		0	0	0
		6号給		0	0	0
		8号給		0	0	0
比率(B)/(A)	(%)	0.0	0.0	0.0		
平成 25年 1月 1日 現在	職員数(A)	(人)	2	2	2	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	0	0	0	
	号給数別内訳	2号給		0	0	0
		4号給		0	0	0
		6号給		0	0	0
		8号給		0	0	0
比率(B)/(A)	(%)	0.0	0.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術
給料総額に対する比率 (平成25年12月分) (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (平成25年12月分) (%)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
一般会計の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

平成26年度 伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,722,000
減価償却費	161,726,000
退職給付引当金の増加額	10,288,000
賞与引当金の増加額	875,000
その他引当金の増加額	153,000
長期前受金戻入額	△ 30,573,000
受取利息及び配当金	△ 695,000
支払利息	12,539,000
固定資産除却費	227,000
未収金の増加額	<u>△ 495,000</u>
小計	195,767,000
利息及び配当金の受取額	695,000
利息の支払額	<u>△ 12,539,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,923,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,431,000
無形固定資産の取得による支出	△ 48,597,000
国庫補助金等による収入	<u>4,342,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,686,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,812,200
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 11,800</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,824,000

資金増加額	36,413,000
資金期首残高	<u>972,335,934</u>
資金期末残高	<u><u>1,008,748,934</u></u>

(工業用水道事業)

平成26年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地物		66,581,437
ロ 建物		95,026,080	
	減価償却累計額	<u>△59,490,042</u>	35,536,038
ハ 構築物		1,712,761,697	
	減価償却累計額	<u>△1,061,547,687</u>	651,214,010
ニ 機械及び装置		1,062,103,060	
	減価償却累計額	<u>△851,163,689</u>	210,939,371
ホ 車両運搬具		595,252	
	減価償却累計額	<u>△390,012</u>	205,240
ヘ 工具器具及び備品		4,722,746	
	減価償却累計額	<u>△4,347,101</u>	375,645
ト 建設仮勘定			28,842,007
	有形固定資産合計		<u>993,693,748</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水利権			<u>890,451,865</u>
	無形固定資産合計		890,451,865
(3) 投資その他の資産			
イ 出資	金		<u>2,368,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>2,368,000</u>
	固定資産合計		<u>1,886,513,613</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,008,748,934
(2) 未収金			<u>30,145,000</u>
	流動資産合計		<u>1,038,893,934</u>
	資産合計		<u><u>2,925,407,547</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	529,120,506		
企業債合計		529,120,506	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,998,000		
引当金合計		10,998,000	
固定負債合計			540,118,506
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,828,000		
企業債合計		50,828,000	
(2) 未払金		10,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	875,000		
ロ 法定福利費引当金	153,000		
引当金合計		1,028,000	
(4) その他流動負債		150,000	
流動負債合計			62,006,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,052,652,511	
(2) 収益化累計額		△672,456,653	
繰延収益合計			380,195,858
負債合計			<u>982,320,364</u>

資本の部

6 資 本 金			619,428,389
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,115,130		
ニ その他 資 本 剰 余 金	11,307,683		
資 本 金 剰 余 金 合 計		110,429,141	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	201,958,128		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	810,771,525		
利 益 剰 余 金 合 計		1,213,229,653	
剰 余 金 合 計			1,323,658,794
資 本 合 計			1,943,087,183
負 債 資 本 合 計			2,925,407,547

平成25年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書
 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	338,855,000		
(2) 受託工事収益	<u>1,000</u>	338,856,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	96,699,000		
(2) 配水費	12,019,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	31,819,000		
(5) 減価償却費	147,437,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,019,000</u>	<u>288,995,000</u>	
営業利益			49,861,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,864,000		
(2) 他会計補助金	240,000		
(3) 雑収益	<u>264,000</u>	2,368,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,637,000		
(2) 雑支出	1,000		
(3) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>14,638,000</u>	<u>△12,270,000</u>
経常利益			37,591,000

5 特別利益

(1) 固定資産売却益 1,000 1,000

6 特別損失

(1) 固定資産売却損 1,000 1,000 0
当年度純利益 37,591,000
前年度繰越利益剰余金 313,159,697
当年度未処分利益剰余金 350,750,697

平成25年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,581,437	
ロ 建物	95,026,080		
減価償却累計額	<u>55,711,060</u>	39,315,020	
ハ 構築物	1,676,306,697		
減価償却累計額	<u>904,935,124</u>	771,371,573	
ニ 機械及び装置	1,058,503,060		
減価償却累計額	<u>721,550,409</u>	336,952,651	
ホ 車両運搬具	595,252		
減価償却累計額	<u>317,012</u>	278,240	
ヘ 工具器具及び備品	4,722,746		
減価償却累計額	<u>4,334,101</u>	388,645	
ト 建設仮勘定		20,000,007	
有形固定資産合計			<u>1,234,887,573</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>932,767,865</u>	
無形固定資産合計			932,767,865

(3) 投資

イ 出資金		<u>2,368,000</u>	
投資合計			<u>2,368,000</u>

固定資産合計 2,170,023,438

2 流動資産
(1) 現金預金
(2) 未収金
流動資産合計
資産合計

972,335,934

29,650,000

1,001,985,934

3,172,009,372

負債の部

3 固定負債
(1) 企業債
(2) 退職給与引当金
固定負債合計

11,800

710,000

721,800

4 流動負債
(1) 未払金
(2) 預り金
流動負債合計
負債合計

10,000,000

150,000

10,150,000

10,871,800

資本の部

5 資本金
(1) 自己資本金
(2) 借入資本金
イ 企業債
資本金合計

619,428,389

629,760,706

1,249,189,095

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	758,603
ロ 国 庫 補 助 金	544,710,865
ハ その他資本剰余金	397,260,356
ニ 工 事 負 担 金	117,147,828
ホ 他 会 計 補 助 金	98,862,000

資本剰余金合計

1,158,739,652

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	200,500,000
ロ 建 設 改 良 積 立 金	201,958,128
ハ 当年度未処分利益剰余金	350,750,697

利益剰余金合計

753,208,825

剰 余 金 合 計

1,911,948,477

資 本 合 計

3,161,137,572

負 債 資 本 合 計

3,172,009,372

会計処理に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	14～38年
構築物	9～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5～7年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
水利権	20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額9,027,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額8,906,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として2,625,000円を支給することとなるため、賞与引当金836,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として460,000円を支給することとなるため、法定福利費引当金146,000円を取り崩すこととしている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、現存する資産に係るものについては、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係に基づき、繰延収益に406,426,858円（長期前受金1,048,310,511円、収益化累計額△641,883,653円）、減価償却累計額に223,584,825円、利益剰余金に418,298,828円を移行処理している。